

物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 事業評価票 (R6現年)

資料 4

評価指標	A	成果が十分に上がっている。
	B	相当程度の成果がある。
	C	成果が不十分である。
	D	成果なし(ハード整備のみ等含む。)

(円)

No	担当課	事業名	事業実施概要	補助対象事業量	評価	効果検証	総事業費					事業開始 年月日	事業完了 年月日	備考
							(A)	国庫補助額 (B)	県補助額 (C)	物価高関連交付金 (D)	一般財源等 (E)			
1	住民健康課	物価高騰対応重点支援臨時給付金(一体支援枠)【R6 住民税新たに非課税等】	物価高が続く中で低所得世帯(令和6年度新たに住民税非課税、また均 等割のみ課税となった世帯)に対し給付を行うことで、低所得の方々の生 活を維持する。 (100,000円/世帯)	【給付金】 433世帯×100,000円＝43,300,000円 (うち交付金充当:43,300,000円) 【事務費】 ・消耗品購入 ・郵送料 ・印刷製本費 ・事務補助員派遣 ・振込手数料 ・システム導入委託 合計:2,738,566円 (うち交付金充当:2,738,000円) 事業費計:46,038,566円 (うち交付金充当:46,038,000円)	A	令和6年度新たに住民税非課税、また均等割のみ課税と なった世帯に繰越事業として支給した。対象世帯に対しス ピード感をもち、適切に支援を行えた。	46,038,566	0	0	46,038,000	566	R6.6.6	R6.11.8	
2	こども課	物価高騰対応重点支援臨時給付金(一体支援枠) 【こども加算】	物価高が続く中で低所得世帯(令和6年度新たに住民税非課税、また均 等割のみ課税となった世帯)、中でも特に出費の多い子育て世帯に対し給 付を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 (50,000円/子ども一人)	【給付金】 81人×50,000円＝4,050,000円 (うち交付金充当:4,050,000円) 【事務費】 ・郵送料 ・振込手数料 ・システム導入委託 合計:1,310,292円 (うち交付金充当:1,310,000円) 事業費計:5,360,292円 (うち交付金充当:5,360,000円)	A	子育てをしている低所得世帯に対し、スピード感をもって支 援することができた。	5,360,292	0	0	5,360,000	292	R6.6.6	R6.11.20	
3	税務課	物価高騰対応重点支援臨時給付金(一体支援枠)【調 整給付】	定額減税しきれないと思込まれる者に対して、その差額に応じた給付を行 うことで、資金上昇が物価高に追いついていない所得税・住民税納税義務 者の負担を緩和する。 所得税:3万円の減税 住民税:1万円の減税 (納税義務者本人及び同一生計配偶者・扶養親族1人につき)	【給付金】 219,360,000円(対象者5,216人) (うち交付金充当:214,170,000円) 【事務費】 ・消耗品購入 ・郵送料 ・印刷製本費 ・事務補助員派遣 ・振込手数料 ・システム導入委託等 合計:11,110,639円 (うち交付金充当:11,110,000円) 事業費計:230,470,639円 (うち交付金充当:225,280,000円)	A	町が独自で構築した給付金支給台帳管理システムと、国 から提供された「給付金算定ツール」を併用し、正確な給 付対象者及び給付金額の把握を行った上で、公金受取口 座登録制度により、マイナンバーに紐付けられた預貯金口 座の情報を本町の給付事業では初めて活用し、給付対象 者の約7割をプッシュ方式(お知らせ方式)とするなど、迅 速かつスムーズな給付を実施した。 給付対象者への最終的な給付率は、約99.3%であり、多く の所得税及び住民税の納税義務者に対する負担緩和の一 助となった。	230,470,639	0	0	225,280,000	5,190,639	R6.4.1	R6.12.26	
4	住民健康課	物価高騰対応重点支援臨時給付金(令和6年度低所 得世帯支援枠)【住民税非課税世帯給付金】	物価高が続く中で低所得世帯(令和6年度住民税均等割非課税世帯)に 対し給付を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 (30,000円/世帯)	<R6年度実施分事業費> 【給付金】 2,720世帯×30,000円＝81,600,000円 (うち交付金充当:81,600,000円) 【事務費】 ・郵送料 ・印刷製本費 ・振込手数料 ・システム導入委託等 合計:2,877,941円 (うち交付金充当:1,650,000円) 事業費計:84,477,941円 (うち交付金充当:83,250,000円)	A	低所得者(住民税非課税世帯)に支援することで、世帯の 負担軽減に繋がった。 また、一部繰越事業として申請期間を令和7年度まで延長 することで、対象者が余裕をもって申請できるよう配慮し た。	84,477,941	0	0	83,250,000	1,227,941	R7.2.4		一部事業を令和7年度に繰 越しており、令和6年度分につ いて確認を行う。 一般財源措置分は、全事業 完了後に追加交付にて対応予 定

5	こども課	物価高騰対応重点支援臨時給付金(令和6年度低所得世帯支援枠)【こども加算】	物価高が続く中で低所得世帯、中でも特に出費の多い子育て世帯に対し給付を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 (20,000円／子ども一人)	<R6年度実施分事業費> 【給付金】 239人×20,000円＝4,780,000円 (うち交付金充当:4,780,000円) 【事務費】 ・消耗品購入 ・郵送料 ・印刷製本費 ・振込手数料 ・システム導入委託等 合計: 612,736円 (うち交付金充当:792,000円) 事業費計: 5,592,736円 (うち交付金充当: 5,572,000円)	A	住民税非課税世帯に児童がいる場合、こども加算として給付を行い、物価高騰における負担増の支援を行った。 また、一部繰越事業として、申請期間を令和7年度まで延長し、対象者が余裕をもって申請できるように配慮した。	5,592,736	0	0	5,572,000	20,736	R7.2.4	一部事業を令和7年度に繰越しており、令和6年度分について繰越を行う。 一部財産徴還分は、全事業完了後に追加交付にて対応予定
合計							371,938,174	0	0	365,498,000	6,440,174		

物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 事業評価票 (R5繰越)

資料 4

評価指標	A	成果が十分に上がっている。
	B	相当程度の成果がある。
	C	成果が不十分である。
	D	成果なし(ハード整備のみ等含む。)

(円)

No	担当課	事業名	事業実施概要	補助対象事業量	評価	効果検証	総事業費 (A)	物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金				事業開始 年月日	事業完了 年月日	備考
								国庫補助額 (B)	県補助額 (C)	物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 (D)	一般財源等 (E)			
1	住民健康課	物価高騰対応重点支援臨時給付金（均等割）	物価高が続く中で低所得世帯（R5住民税均等割のみ課税世帯）に対し給付を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 (100,000円/世帯)	<R6年度実施分事業費> 【給付金】 276世帯×100,000円＝27,600,000円 (うち交付金充当:27,600,000円) 【事務費】 ・郵送代 合計 8,260円 (うち交付金充当:8,000円) 事業費計:27,608,260円 (うち交付金充当:27,608,000円)	A	物価高騰が続く中、繰越事業として支給を行い、非課税世帯と同様にスムーズに支援することができた。	27,608,260	0	0	27,608,000	260	R6.2.9	R6.6.29	一部事業を令和5年度から繰越しており、令和6年度分について検証を行う。
2	こども課	三木町子育て応援臨時給付金(物価高騰対策)	物価高が続く中で低所得世帯（R5住民税均等割のみ課税世帯、R5住民税非課税世帯）、中でも特に出費の多い子育て世帯に対し給付を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 (90,000円/子ども一人)	<R6年度実施分事業費> 【給付金】 25人×90,000円＝2,250,000円 家計急変2世帯×2＝100,000円 (うち交付金充当:1,250,000円) 【事務費】 ・郵送代 合計 1,024円 (うち交付金充当:1,000円) 事業費計:1,351,024円 (うち交付金充当:1,251,000円)	A	繰越事業として、給付を行った。対象の子育て世帯に対しスピード感をもち、適切に支援を行えた。	1,351,024	0	0	1,251,000	100,024	R6.2.13	R6.5.24	一部事業を令和5年度から繰越しており、令和6年度分について検証を行う。
3	教育総務課	学校給食費補助事業(小学校)	エネルギー・食料品等の急激な価格高騰の中、小学校における令和5年度中(1月～3月)の給食食材の価格高騰相当分を学校に対し補助する。	【補助金額】 給食食材費 136,566円 平井小学校 給食食材費 92,520円 田中中学校 給食食材費 44,828円 白山小学校 給食食材費 39,712円 合計 313,626円 (うち交付金充当:313,626円)	A	給食食材の価格高騰相当分の補助により、学校給食の質の維持及び安定的な供給を継続して実施することができた。また、給食費の価格転嫁を防止することにより、保護者に対しては、経済的な負担を減らすことができた。	313,626	0	0	313,626	0	R6.2.29	R6.5.1	
4	教育総務課	学校給食費補助事業(中学校)	エネルギー・食料品等の急激な価格高騰の中、中学校における令和5年度中(1月～3月)の給食食材の価格高騰相当分を学校に対し補助する。	【補助金額】 給食食材費 319,352円 (うち交付金充当:319,352円)	A	給食食材の価格高騰相当分の補助により、学校給食の質の維持及び安定的な供給を継続して実施することができた。また、給食費の価格転嫁を防止することにより、保護者に対しては、経済的な負担を減らすことができた。	319,352	0	0	319,352	0	R6.2.29	R6.4.1	
5	教育総務課	学校給食費補助事業(幼稚園)	エネルギー・食料品等の急激な価格高騰の中、幼稚園における令和5年度中(1月～3月)の給食食材の価格高騰相当分を幼稚園1園(自園及び町内幼稚園3園分を誤理)に対し補助する。	【補助金額】 幼稚園給食共同調理場 給食食材費131,973円 (うち交付金充当:131,973円)	A	給食食材の価格高騰相当分の補助により、幼稚園給食の質の維持及び安定的な供給を継続して実施することができた。また、給食費の価格転嫁を防止することにより、保護者に対しては、経済的な負担を減らすことができた。	131,973	0	0	131,973	0	R6.3.19	R6.4.24	
合計							29,724,235	0	0	29,623,951	100,284			